

未来のまちづくり推進特別委員会行政視察概要

1 視察月日 令和7年11月17日（月）～11月18日（火）

2 視察先及び視察事項

（1）岡山県岡山市

ももたろう・スタートアップカフェの取組について

（2）国立大学法人岡山大学（岡山県岡山市）

岡山大学研究・イノベーション共創機構の産官学連携の取組について

3 視察委員

委員 山田 桂一郎

視察概要

1 視察先

岡山県岡山市

2 視察月日

11月17日（月）

3 対応者

産業観光局商工部創業支援・雇用推進課長（挨拶）

産業観光局商工部創業支援・雇用推進課長補佐（説明）

4 視察内容

（1）ももたろう・スタートアップカフェの取組について

ア ももたろう・スタートアップカフェについて

スタートアップ支援拠点「ももたろう・スタートアップカフェ」は、岡山市の経済成長の担い手として期待されるスタートアップの創出、成長を目的に、JR岡山駅付近の商業施設内に設置されている。イベントや多様なプログラムが毎週開催され、起業家や起業関係者の交流の場となっている。岡山市はこの通称「ももスタ」を中心として、スタートアップ・エコシステムの形成を目指している。

イ 組織運営について

ももスタは、官民連携の支援組織5者（岡山市・中国銀行・トマト銀行・おかやま信用金庫・岡山商工会議所）で運営されており、運営事務局は岡山市である。連携団体とイベント等の支援策を共催するほか、同市では、ももスタ以外にもエコシステム形成や成長支援、次世代育成、先進技術社会実証支援等、スタートアップについての様々な委託事業を実施している。

ウ 岡山市がスタートアップ支援に注力する理由について

地方では、社会課題や地域課題を解決したい起業家や起業関係者が多い一方で、コミュニティーがない、チーム人材がない、資金調達環境が乏しいなどの課題が挙げられる。同市では、地方では起業できないという状況をなくすため、岡山に様々なスタートアップの花を咲かせる土壌づくりを行うことが行政の役割であると考え、ももスタを中心とした岡山版スタートアップ・エコシステムの形成を目指している。民間有志の草の根活動から始まり、行政と民間と

の両者が近い距離で足並みをそろえた取組を行っており、ももスタを通じた裾野拡大イベントや事業成長促進プログラム等の実施により、中四国エリアといえば「ももスタ」と広く認知される支援拠点に成長している。

エ 強みについて

令和6年6月から相談室を常設し、独立系ベンチャーや起業家が平日常駐のメンターとしてサポートを行っている。中高生向け起業体験プログラムや企業間交流シンポジウム、事業成長のアクセラレータープログラム、ビジネスプランコンテスト等の多様なプログラムを展開しており、企業にまだ関心のない層から始まり、起業準備期、資金調達期、成長発展期など、適時におけるきめ細やかな支援プログラムを実施している。

オ 課題について

起業に関するネットワークやきっかけづくりに注力しているが、グローバル展開する規模のスタートアップ企業の創出にまでは至っていないのが現状である。また、事業についての経済波及効果が測れないことも課題となっている。スケールや持続性、資金調達支援などの支援の深さや公開データ不足等の課題を解決することで、さらに強力な地域発スタートアップハブに成長する可能性を持っていると考える。

カ 質疑概要

Q ももスタでは、岡山にスタートアップのカルチャーを形成するというミッションを掲げ、起業家や起業関心者同士の情報交換が活発と聞いている。具体的にどんな情報交換が行われているのか。

A 7年前より民間からも盛り上げようとイベント後の交流会での名刺交換から始まり、ネットワークの地ならしが行われている。ももスタを中心にネットワークの構築が行われている。

Q これまでの成果や経済効果はどうか

A 経済波及効果が測れないのが悩ましい課題ではあるが、ももスタを中心とした地域連携は岡山市に大きな影響を与えたと考えている。起業数についても令和元年が8社であったが、令和6年は50社となった。

Q ももスタの運営は岡山市と地元金融機関、岡山商工会議所の官民連携で実施しているが、出資比率や運営構成等はどうなっているのか。

A 令和元年に市議会でも福岡県福岡市が行っているようなスタートアップ支援の必要性が議論された。その後駅前の再開発の時期が重なったため、金融機関の出資はなく、年間30万円の負担金を拠出していただいている。

地元金融機関でも自らイノベーション創出の取組を実施していることから、ももスタの役割はネットワークづくりがメインと考えている。アクセラレーションプログラムなどのイベントを実施しており、東京からの出資者とネットワークをつなげる活動も行っている。新たにマッチングシンポジウムも実施し、500名が参加した。

(2) 委員所見

スタートアップ支援拠点として、相談室を常設し、独立系ベンチャーや起業家が平日常駐のメンターとしてサポートしている取組は、今後起業家を目指す方々には心強い援軍である。また、成長期に合わせたフォローアップもきめ細かな支援策として参考になった。行政としては、あくまでもきっかけづくりに徹しており、イベント、交流会、シンポジウム開催等を通じて、多くの企業家や志望者に参加していただき、交流を深め、顔の見える関係をつくっている段階である。今後のより一層の起業家輩出に期待が持てる取組である。



(ももたろう・スタートアップカフェにて)



(会議室にて説明聴取)

視察概要

1 視察先

国立大学法人岡山大学（岡山県岡山市）

2 視察月日

11月18日（火）

3 対応者

岡山大学研究・イノベーション共創機構産学官連携本部職員
（挨拶・説明）

4 視察内容

（1）岡山大学研究・イノベーション共創機構の産官学連携の取組について

ア 共創イノベーションラボ（K I B I N O V E）について

共創イノベーションラボ（K I B I N O V E）は、岡山大学の研究成果を自治体や民間と共に活用し、社会課題解決や社会変革のイノベーションにつなげるため、令和7年度に設立された。同ラボは5階建てとなっており、古代日本での岡山の呼称である「吉備の国」の「辺（あたり）」（=K I B I N O V E）に位置し、産学官の多様な人が集い、実験・分析を行い、連携を通じてアイデアを創出する場として活用されている。実験用ラボやオフィスフロアでは、企業の入居を促進しているほか、5階のイノベーション創出フロアでは、新たな発想やアイデアが生まれる場として、工夫が凝らされている。

イ 地域企業との共創活動・地域イノベーションについて

岡山では地域企業のデジタル化が進まず、DXの推進に向けて、岡山大学を中心とした産学官金の連携により、どのような地域社会貢献ができるかという課題があった。これに対し、岡山県内の中小企業のDX化を強力に推進するため組織されたDXサンライズおかやまは、産学官金11社が連携し、DX伴走支援やデジタル人材育成を実施している。先の読めない時代ではあるが、5～10年後のビジョンを追求し、イノベーション創出を目指しており、大学を中心として、産学官金それぞれの長所を生かした連携支援の体制が特徴的となっている。

ウ おかやまデジタルイノベーション創出プラットフォームについて
おかやまデジタルイノベーション創出プラットフォームは、岡山大学と県とが共同で設置し、専属コーディネーター3名配置の上、産学官連携でマッチングを行っている。マッチングによる連携事例の一つとして、オカネツ工業株式会社のAI搭載自律走行草刈り機の開発が挙げられる。岡山理科大学ロボット工学教授が横滑り防止の技術を開発しており、河川敷などで活躍している。

また、岡山大学と岡山県商工会連合会とが連携し、企業製品やサービスのCO₂排出量を可視化する取組（カーボンフットプリント）を行った。CO₂を可視化し算出することで、CO₂削減に向けた課題が浮き彫りとなり、最適輸送ルート、仕入先、デザイン等、自律的脱炭素経営を促している。

エ 質疑概要

Q カーボンフットプリントで今後注目される具体的事例にはどのようなものがあるのか。

A 岡山銘菓のきび団子が挙げられる。岡山県産のもち米を使う会社と北海道産のもち米を使う会社とがあるが、輸送距離が短い方が、当然CO₂コストが少なくなる。観光客にアンケートを行ったところ、多少高額でもSDGs表示があり、カーボンフットプリントの内容がわかる商品を購入したいとの回答結果が出ている。消費者に対し情報をオープンにすることで、会社のイメージがよくなるという点で、今後はSDGs商品が売れるのではないかと考える。

Q 共同研究が盛んであるが、研究シーズが製品化やビジネス等の事業化に結びついて、収益を上げるに至った事例はあるか。

A オカネツ工業株式会社のAI搭載ラジコン型草刈り機の開発が軌道に乗っている。岡山大学発のスタートアップ企業である株式会社TechSwordとの共同開発となっており、価格は200万円と高価ではあるが、大企業下請けから直接販売し、地域課題の解決につながっている。

(2) 委員所見

大学がどのように地域社会へ貢献できるのか、またイノベーション創出の取組を実施しているのかというところが特徴的であった。産学官の多様な人が集う場、実験分析を行う場、連携を通じアイデアを創出する場の役割を担っている。実験用ラボ、オフィスまで専門に有し

ており、非常に恵まれた環境といえる。A I 搭載草刈り機などは実験段階から実用に移行し、十分ビジネスとして注目されている。今後も様々な実証実験からの新たなビジネス展開を期待したい。特に、カーボンフットプリントは将来的にS D G s 分野でカギとなる取組で、先を見越した社会実証実験はとても興味深く関心を持った。横浜市立大学でも同様の取組ができるよう、働きかけていきたい。



(共創イノベーションラボ (K I B I N O V E) にて)



(オープンスペース)